

# 平成18年度の決算に基づく バランスシートと 行政コスト計算書を公表

「広報あきしま」10月15日号で、平成18年度決算の状況をお知らせしましたが、今回はこの決算に基づき、資産と負債の関係を明らかにした「バランスシート」と、行政サービスを行うためにどのくらいのコスト(費用)がかかっているかを表した「行政コスト計算書」を公表します。

## バランスシート

バランスシートとは、市の資産と、それを得るための資金をどのように調達したかを一覧にした表のことです。

市の保有する資産(土地や建物、貯金など)と借金の額などがわかります。

表の左側に「資産」を、右側に

「負債」と今までの負担によって形成された「正味資産」を表示しています。表の左側と右側は「資産」「負債」「正味資産」という関係になり、必ず左右が同額で釣り合うことからバランスシートと呼ばれています。

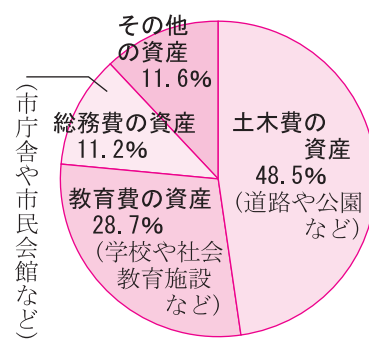
なお、地方自治体のバランスシートは民間企業のものとは異なり、資本という概念がありません。民間企業という「資本」は、市では「正味資産」にあたります。

## バランスシートからわかること

●資産  
将来の世代に残る財産で、土地や建物などの「有形固定資産」が総資産の90.4%を占めています。有形固定資産の内訳は下のグラフのとおりで、道路や公園など

の土木費の資産、学校や社会教育施設などの教育費の資産、市庁舎や市民会館などの総務費の資産の割合が高くなっています。

▼有形固定資産の内訳



●負債  
資産を形成するために過去の取り引きから生じた現在の債務で、総資産の32.2%を占めています。負債の主なもの、施設を建設するときなどに借り入れる地方債です。

## ●正味資産

資産を形成するとき既に負担してきたもので、総資産の67.8%を占めています。

## 17年度との比較

資産は約12億1125万円増加しました。これは、有形固定資産(土地や建物など)や流動資産(現金など)が増えたことが要因です。

また、負債は7億8369万円減少しました。これは、過去に借り入れた地方債の償還が終了したことなどが要因です。なお、正味資産は約19億9494万円増加しました。

## 行政コスト計算書

市の活動は、人的サービスや給付サービスなど、バランスシート上では見えない行政サービスが大きな割合を占めています。

そのため、行政サービスの提供のためにどのくらいのコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているのかわかりやすくするために行政コスト計算書を作成しました。

## 行政コスト計算書からわかること

### ●行政コスト

移転支的的なコストが全体の49.9%を占めています。その主なものは扶助費と特別会計繰出金で、福祉にかかるコストが大きいです。また、物にかかるコストが全体の25.1%、人にかかるコストが

## 平成18年度 普通会計行政コスト計算書 (平成18年4月1日~19年3月31日)

【行政コスト】  
どんなものにどのくらいのコストがかけられたか

	総 額	構成比
人にかかるコスト 議員報酬、職員の給料や退職金など	69億8602万円	22.9%
物にかかるコスト 消耗品費、ごみ収集などの委託料、施設管理運営費、修繕料など	76億4993万円	25.1%
移転支的的なコスト 高齢者や児童への手当、特別会計への繰出金、市民団体への補助金など	151億8944万円	49.9%
その他のコスト 市の借金返済のうち利子分、徴収できなかった税金など	6億3471万円	2.1%
<b>行政コスト合計 a</b>	<b>304億6010万円</b>	<b>100.0%</b>

【収入項目】  
行政コストにどんな財源がどれだけかかったか

	総 額	構成比
使用料・手数料等 b 保育料、ごみ収集手数料、自転車等駐車場や市の施設を利用したときに支払う使用料など	17億5076万円	
b/a [行政コストに占める使用料・手数料等の割合]	5.7%	
国庫(都)支出金 c 市が行う行政サービスに対する国や都からの補助金など	72億7340万円	
c/a [行政コストに占める国庫(都)支出金の割合]	23.9%	
一般財源 d 市民税や固定資産税などの市税、地方交付税や地方消費税交付金などの交付金	223億4514万円	
d/a [行政コストに占める一般財源の割合]	73.4%	
<b>収入合計</b>	<b>313億6930万円</b>	

## 平成18年度 普通会計バランスシート (平成19年3月31日現在)

資金を使った結果なにになったか	総 額	構成比	資金をどのようにして調達したか	総 額	構成比
有形固定資産 建物(市庁舎・学校など)や土地(道路・公園など)	917億 1383万円	90.4%	負債 今後負担していく地方債や*退職給与引当金など	326億 5491万円	32.2%
投資など 用途の決まっている基金や出資金・貸付金など	42億 7384万円	4.2%	正味資産 今までの支払に充ててきた市民の税金や国や都からの支出金など	687億 5323万円	67.8%
流動資産 財政調整基金や現金など	54億 2047万円	5.4%			
<b>資産合計</b>	<b>1014億 814万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1014億 814万円</b>	<b>100.0%</b>

●収入項目  
全体の22.9%を占めています。行政コストに対する財源の負担は、使用料・手数料等が5.7%、国や都からの支出金が23.9%を占めています。また、市税などの一般財源に依存している割合は73.4%となっています。

## 17年度との比較

行政コスト総額で約2億2800万円減少しています。これは移転支的的なコストが5700万円増加した一方で、物にかかるコストが400万円、その他のコストが8500万円、退職給与引当金に充てるためのお金など人にかかるコストが1億9600万円減少したことなどが要因です。

バランスシートと行政コスト計算書は、市ホームページでもご覧になれます。これからもさまざまな機会を通して、わかりやすく財政状況を公表していきます。 ※詳しくは、財政課へ。